

經濟情報： 日銀短觀(2026年3月調査)

2026年4月1日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 要旨

- 日銀短観3月調査(調査期間:2月26日~3月31日)では、米国の通商政策や中東情勢の緊迫化を受けた先行きの不確実性が意識されるなかにも、世界的なAI関連需要の拡大を背景に、製造業を中心に業況感は底堅く推移し、企業収益やマインドは全体として回復基調を維持していることが示された。
- 大企業の「最近」の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は、製造業が前回(2025年12月調査)比+1%ポイントの17%ポイントへと改善した一方、非製造業は36%ポイントと前回から横ばいとなった。
- 先行き、政府が物価高等への各種対応策を講じていることや、今春闘における賃上げも高水準で妥結していること、企業の設備投資意欲も依然高い状態が続いていることなどは、景気の下支え要因として期待される。他方、本調査結果は、約7割程度の回答が提出された回収基準日が3月12日となっていることから、2月28日からの米国・イスラエルとイランの軍事衝突とその後の原油価格高騰等が完全には織り込まれていない点には要留意。この先、中東情勢悪化に伴う資源価格上昇による影響や、原材料・部品調達への支障といった供給制約が強まることで、先行き、家計・企業マインドが悪化し、内外需両面から日本経済が減速するリスクには警戒を要する。

日銀短観の主な調査項目の推移							
	企業規模	業種	2025年 6月調査	2025年 9月調査	2025年 12月調査	2026年 3月調査	変化幅 (修正率)
「最近」の業況判断DI (「良い」-「悪い」社数構成比、 %ポイント)	大企業	全産業	23	24	25	27	+2
		製造業	13	14	16	17	+1
		非製造業	34	34	36	36	±0
	中小企業	全産業	10	9	14	13	▲1
		製造業	1	1	7	7	±0
		非製造業	15	14	17	16	▲1
経常利益計画(前年度比、%)	全規模	全産業、2025年度	▲5.7	▲4.8	▲3.0	1.9	(+4.9)
		全産業、2026年度	—	—	—	▲2.4	—
設備投資計画(前年度比、%)	大企業	全産業、2025年度	11.5	12.5	12.1	10.9	(▲1.2)
		全産業、2026年度	—	—	—	3.3	—

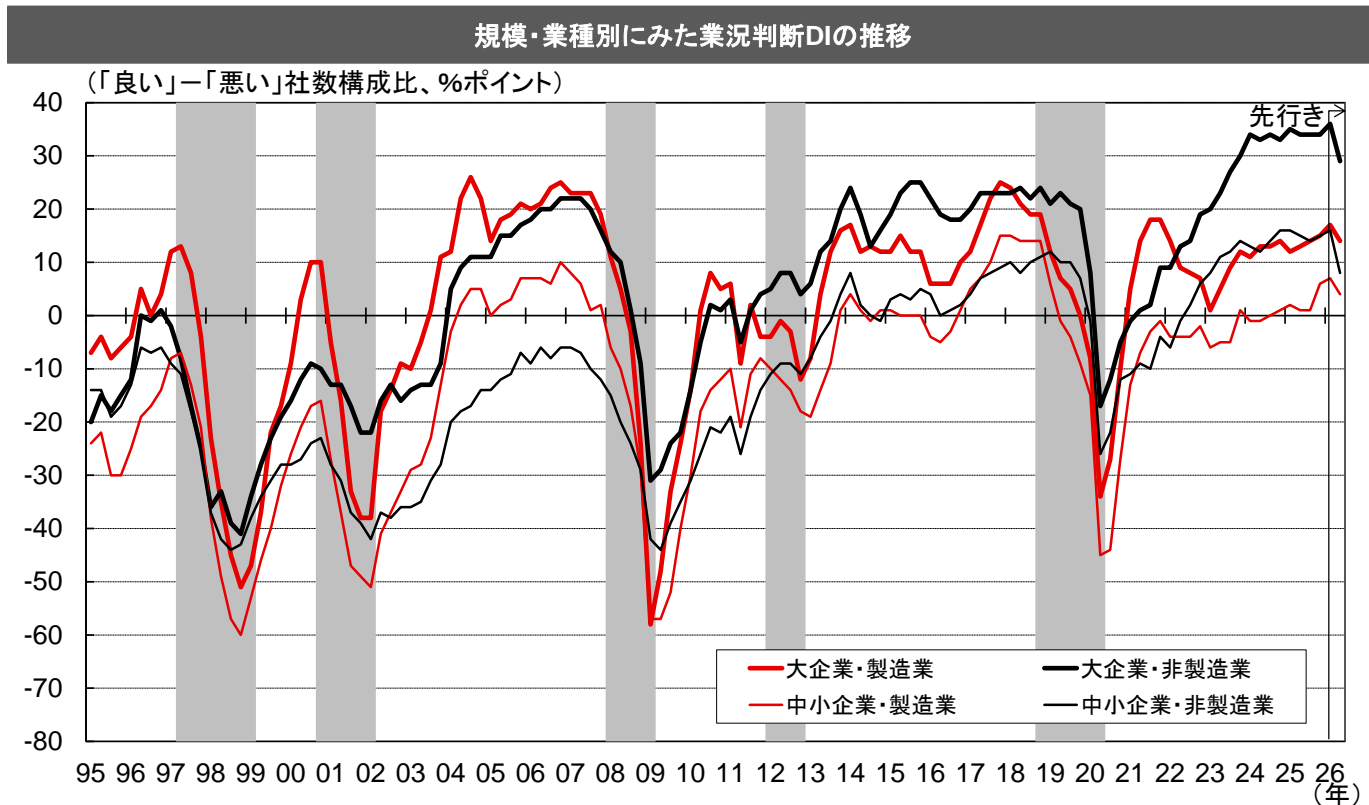
(注)1. 『設備投資計画』は、含む土地、除くソフトウェアベース。

2. 2025年12月調査と2026年3月調査は、2026年3月の調査対象企業見直し後の新基準の数字。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ①全体

- 大企業・製造業の業況判断DIは、4四半期連続で改善し、前回調査比+1%ポイントの17%ポイント。業種別にみると、世界的な半導体・AI関連需要の拡大を背景に生産用・業務用機械等を中心に改善がみられ、製造業全体の景況感を下支えしている。
- 大企業・非製造業は前回から不変となる36%ポイント。人手不足や人件費をはじめとするコスト上昇圧力は引き続き強いものの、価格転嫁の進展や需要の底堅さを背景に、全体としては高水準を維持している。一方、原油高が収益に直接響く運輸業等では前回調査から悪化しており、中東情勢の影響が一部業種に表れている。
- 大企業の業況判断DIの3ヵ月後の見通しは、製造業では、中東情勢の緊迫化やそれに伴う資源価格上昇への警戒感が意識されることなどからやや低下していくとの予想となっている。非製造業についても、賃上げを背景に個人消費は回復傾向にある一方、中東情勢を受けた資源価格上昇によるコスト増懸念が意識され、先行きは慎重な見方が広がっている。



(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 業況判断DI ②業種別

業種別にみた業況判断DI

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

大企業 製造業	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	16	15	17	(1)	14	(▲3)
繊維	▲4	13	▲5	(▲1)	4	(9)
木材・木製品	7	▲7	0	(▲7)	0	(0)
紙・パルプ	40	28	44	(4)	24	(▲20)
化学	19	20	14	(▲5)	15	(1)
石油・石炭製品	36	27	18	(▲18)	27	(9)
窯業・土石製品	20	19	25	(5)	11	(▲14)
鉄鋼	▲15	▲15	▲15	(0)	▲18	(▲3)
非鉄金属	13	13	23	(10)	15	(▲8)
食料品	9	7	9	(0)	6	(▲3)
金属製品	10	11	16	(6)	11	(▲5)
はん用機械	27	29	34	(7)	27	(▲7)
生産用機械	16	19	26	(10)	28	(2)
業務用機械	9	12	15	(6)	9	(▲6)
電気機械	21	13	22	(1)	19	(▲3)
造船・重機等	35	26	35	(0)	26	(▲9)
自動車	9	10	13	(4)	7	(▲6)

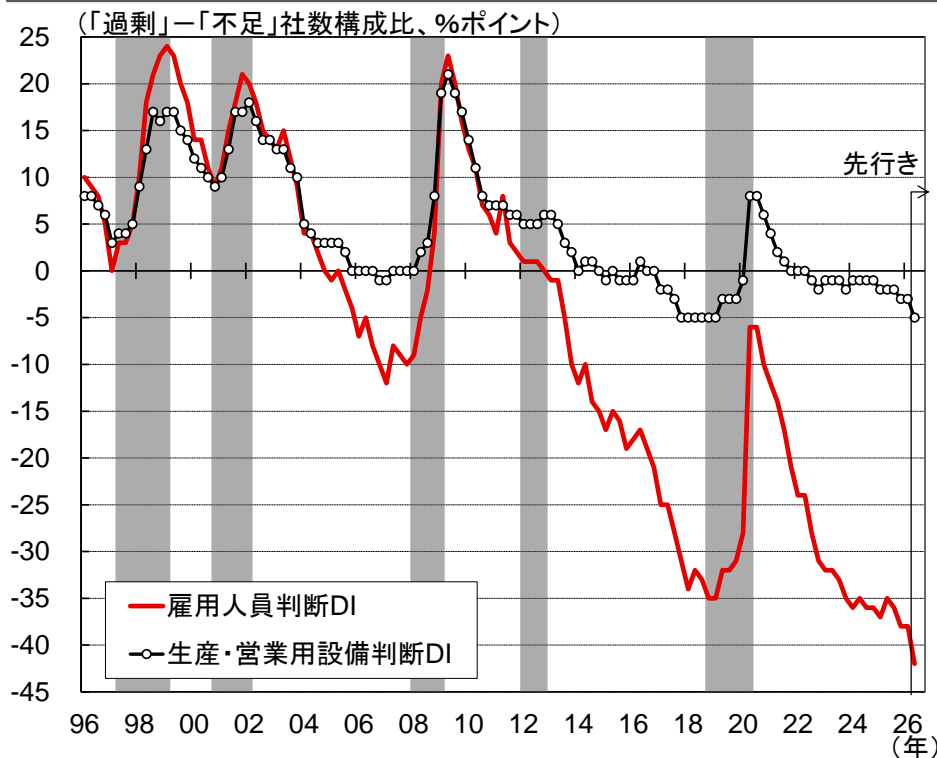
大企業 非製造業	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
非製造業全体	36	31	36	(0)	29	(▲7)
建設	54	45	55	(1)	45	(▲10)
不動産	53	50	55	(2)	40	(▲15)
物品賃貸	34	11	46	(12)	23	(▲23)
卸売	30	19	31	(1)	22	(▲9)
小売	21	19	26	(5)	22	(▲4)
運輸・郵便	31	23	23	(▲8)	18	(▲5)
通信	29	18	33	(4)	33	(0)
情報サービス	53	49	52	(▲1)	45	(▲7)
電気・ガス	12	10	6	(▲6)	4	(▲2)
対事業所サービス	50	43	43	(▲7)	39	(▲4)
対個人サービス	33	33	33	(0)	37	(4)
宿泊・飲食サービス	16	21	34	(18)	25	(▲9)
中小企業	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	7	2	7	(0)	4	(▲3)
非製造業全体	17	12	16	(▲1)	8	(▲8)

(注)1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 設備・雇用判断DI、経常利益計画

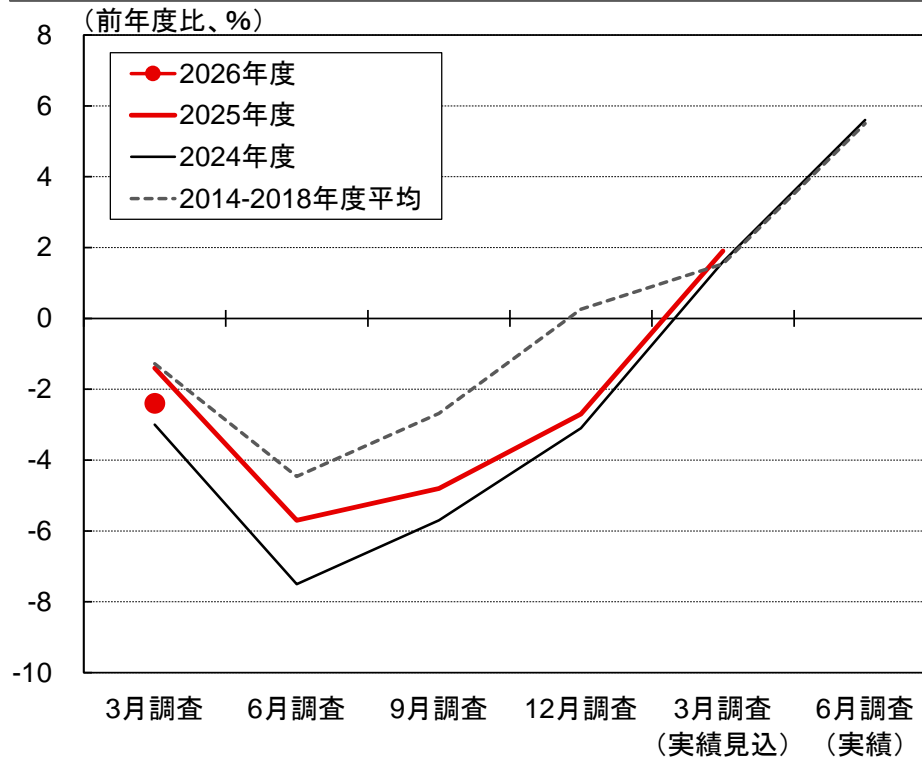
- 全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「过剩」-「不足」社数構成比)は▲3%ポイントと前回から不変。3ヵ月後の見通しは▲5%ポイントと設備ストックの不足感は今後も強まる見通し。雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)は▲38%ポイントと前回調査から不変であるものの、3ヵ月後の見通しは▲42ポイントと、人手不足感は強まっていく構図は不変。
- 2025年度の経常利益計画は前年度比+1.9%と伸び率はコロナ禍前の平年の水準を下回るものの、昨年初からの米国の関税の悪影響等を考慮すれば底堅い水準で着地見込み。先行きの事業計画の前提となる想定為替レートは、全規模・全産業ベースで2026年度は1ドル=150.10円、と足元実勢(158円台)比で円高水準にある。

全規模・全産業の生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移



(注)網掛け部分は景気後退期間。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業の経常利益計画の推移

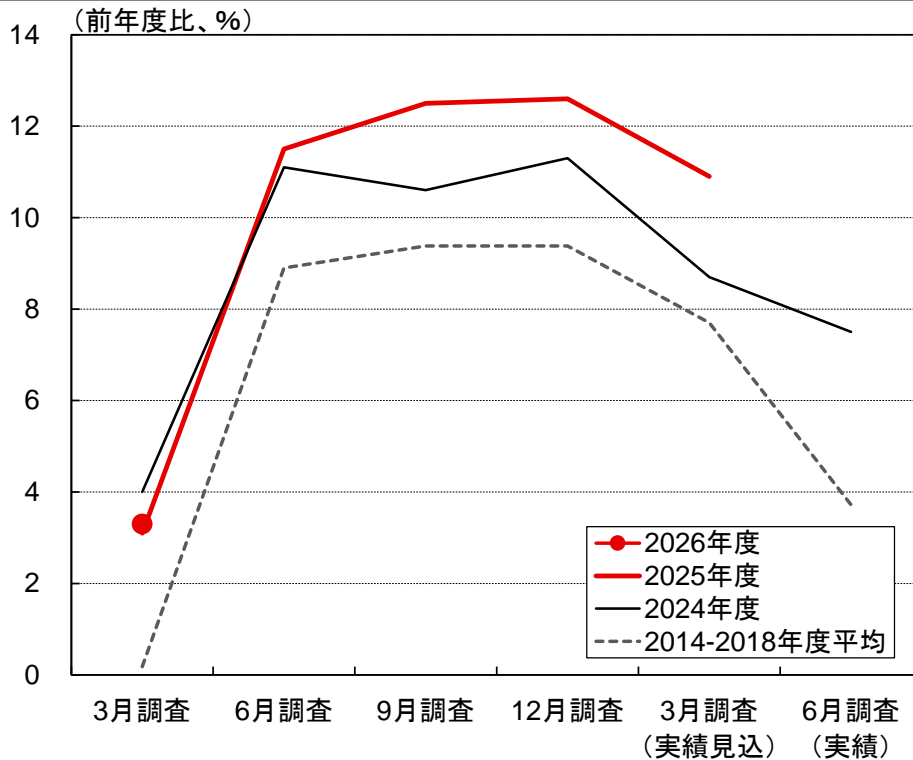


(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 設備投資計画、物価見通し

- 2025年度の設備投資計画(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は大企業・全産業ベースで前年度比+10.9%で着地見込み。2026年度も、同+3.3%と、3月調査としては昨年度と同水準の計画となっている。
- 大企業の販売価格判断DIIについて、製造業は28%ポイント(前回調査比+3%ポイント)、非製造業は32%ポイント(前回調査比+1%ポイント)。3ヵ月後の見通しでも製造業・非製造業共に上昇(製造業33%ポイント、非製造業40%ポイント)を見込んでおり、企業は価格転嫁を継続する姿勢を示している。

大企業の設備投資計画の推移



(注)含む土地、除く研究開発・ソフトウェアベース。
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業の販売価格判断DIIと消費者物価指数(CPI)の推移



(注)CPI(生鮮食品を除く)は消費税調整系系列。
(資料)日本銀行、総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行本店ビル

照会先：中山 健悟 e-mail: kengo_nakayama@mufg.jp